

UBS新興国株式厳選投資ファンド

追加型投信／海外／株式

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は

お取り扱い販売会社については、委託会社の照会先まで
お問合せください。

■ 設定・運用は



商号: UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

©UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

新興国株式投資の新たな潮流

先進国、新興国の垣根を超えて、人々が等しく最先端の製品、サービスを楽しむ現代において、巨大化した市場のトレンドを捉え、飛躍的な成長を遂げる新興国企業が世界の成長エンジンになろうとしています。それと同時に、良質な人材を惹きつけ、巨額の投資を続けることで、顧客の支持を継続的に高める勝ち組企業が、そのリードを一層広げる傾向が世界的に強まっています。これらの実態を背景に、限られた数の企業を見極める徹底的な銘柄選択アプローチが、従来の国別投資のアプローチに代わる、新たな新興国株式投資の潮流として急速に台頭してきています。





大きな循環の中で「転換点」を迎える新興国株式

- 新興国株式市場は大きな循環の中で転換点を迎えており、今後数年にわたって新興国株式が相対的に優位な状況が期待されます。
- 新興国株式は先進国を上回るスピードで成長を続けている一方、相対的に割安な水準にあります。



「個別企業の選別」に着目した新しいアプローチ

- かつての新興国株式市場では、国の経済成長率と株価に高い連動性がみられたものの、現在では、その連動性が低下しています。
- 新興国においても世界レベルの成長企業が出現しています。それらの企業は、ビジネス・株価の両方において、リードを一層広げる傾向が強まっており、厳選投資の重要性が高まっています。



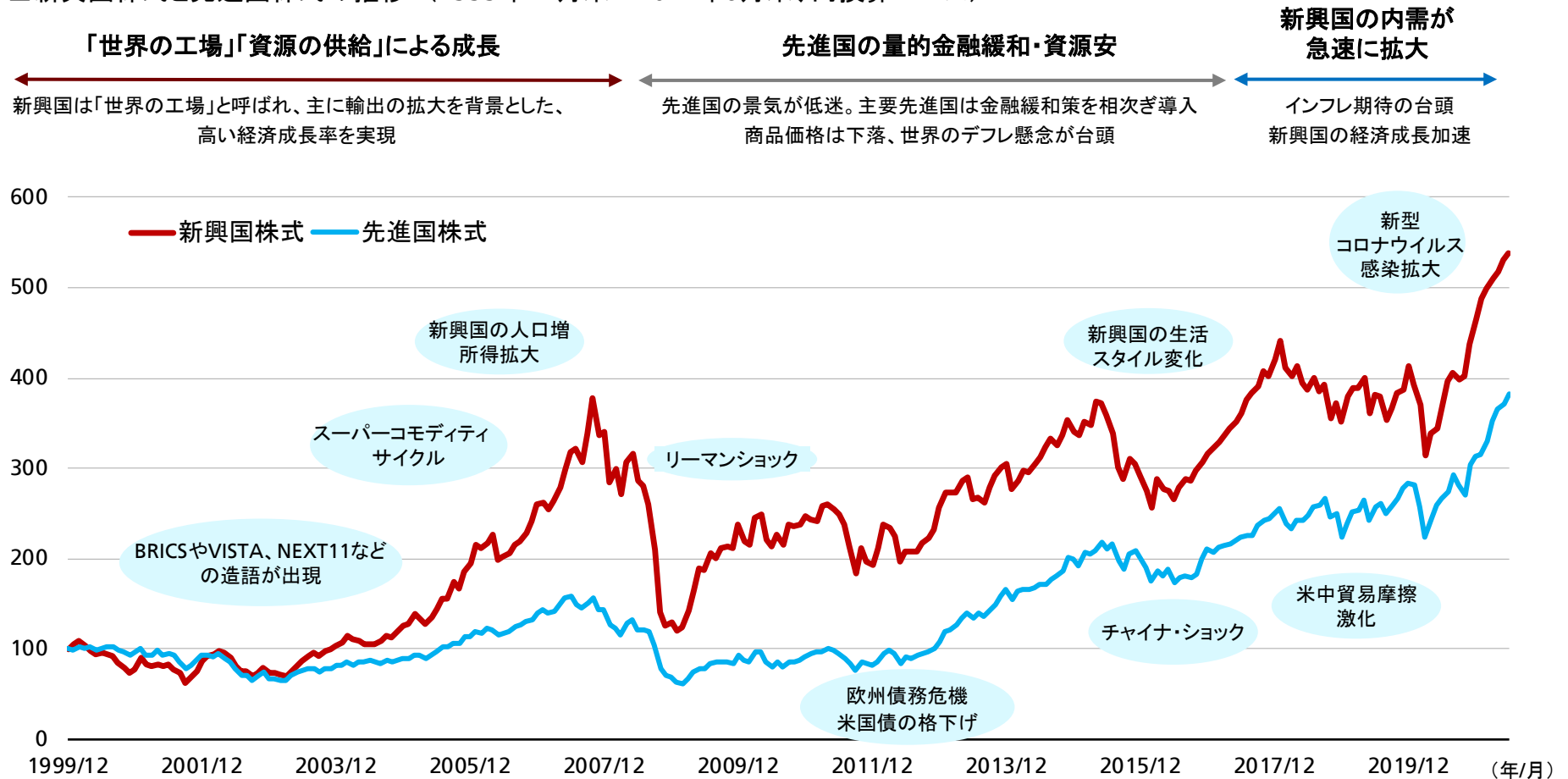
長期で「卓越した運用実績」を有するUBSアセット・マネジメントが運用

- 当ファンドはUBS独自の「HALO戦略※」を活用して運用を行います。 ※「HALO戦略」についてはP12参照
- 当ファンドと同様の運用を行うUBS新興国株式厳選投資戦略は、2008年8月設定来、MSCI エマージング・マーケット・インデックスを上回る優れた運用実績を有しています。

新興国株式市場の推移

- 新興国株式は大きなトレンドの中で先進国株式を上回るスピードで上昇を続けています。

■新興国株式と先進国株式の推移（1999年12月末～2021年6月末、円換算ベース）



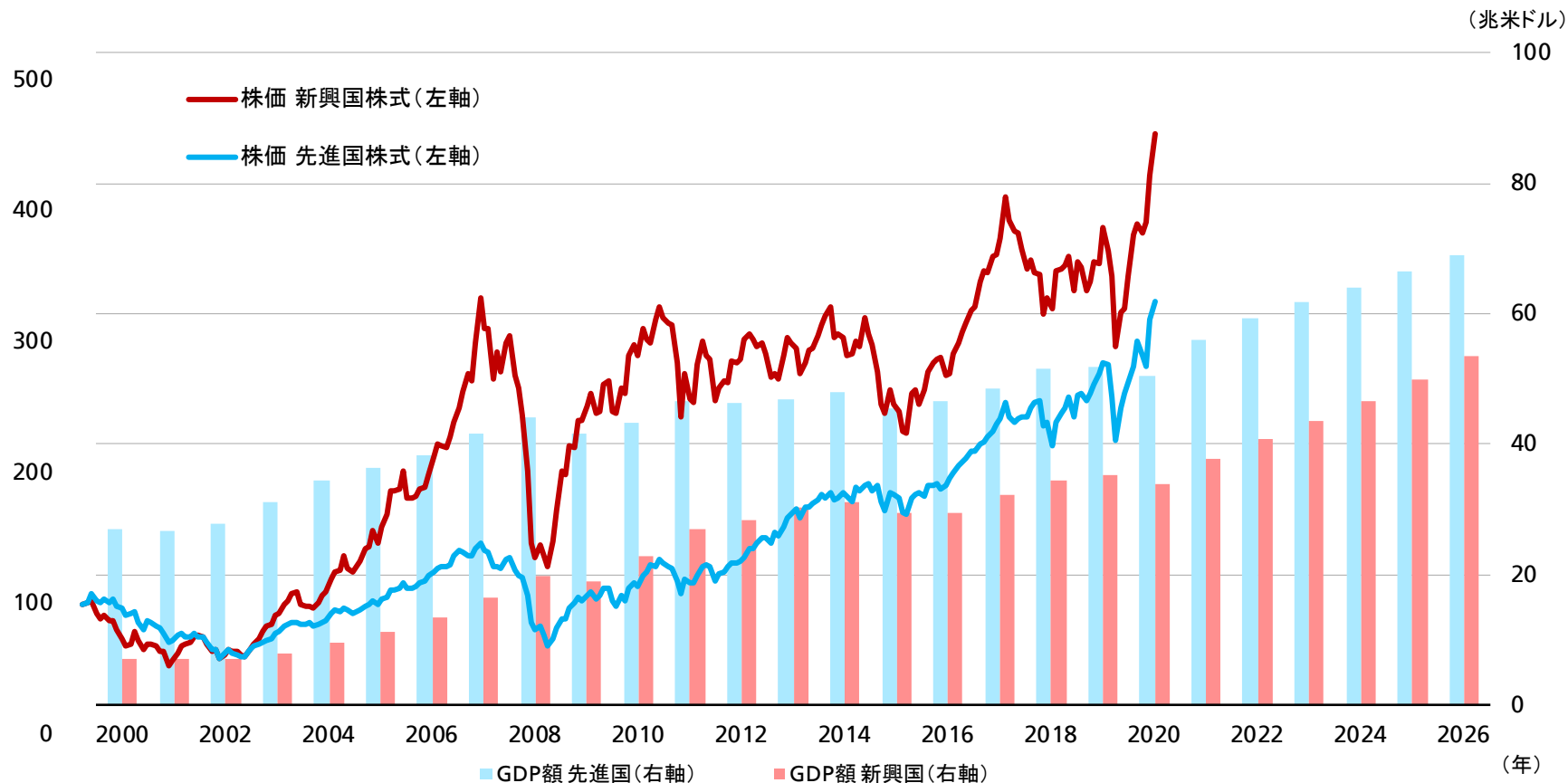
出所：リフィニティブのデータをもとに当社作成。先進国株式：MSCI ワールド・インデックス、新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス、配当込み、円換算ベース。1999年12月末を100として指数化。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

経済成長と株価の動き

- 新興国株式および先進国株式は、経済や政治情勢、パンデミックなどを背景に一時的な落ち込みはあったものの、長期的には経済の規模拡大に伴い概ね上昇していることが見てとれます。

■ 株価とGDP額(株価:2000年1月末～2020年12月末、GDP額:2000年～2026年、2020年以降予想値)



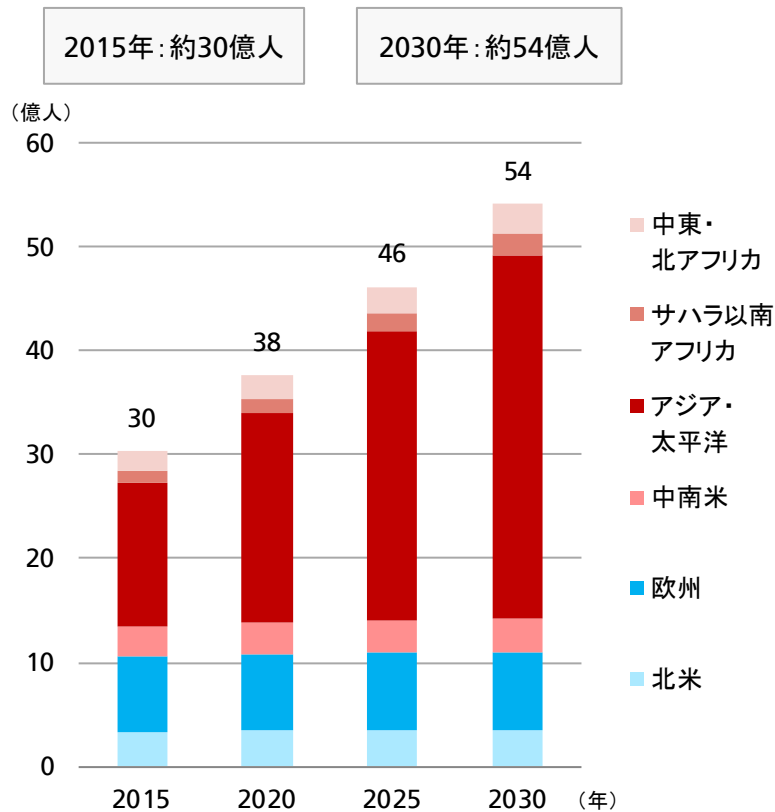
出所:リフィニティブ、IMFのデータをもとに当社作成。(推定値を含む、米ドルベース)

先進国株式:MSCI ワールド・インデックス、新興国株式:MSCI エマージング・マーケット・インデックス、配当込み、米ドルベース。2000年1月末を100として指数化。
上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

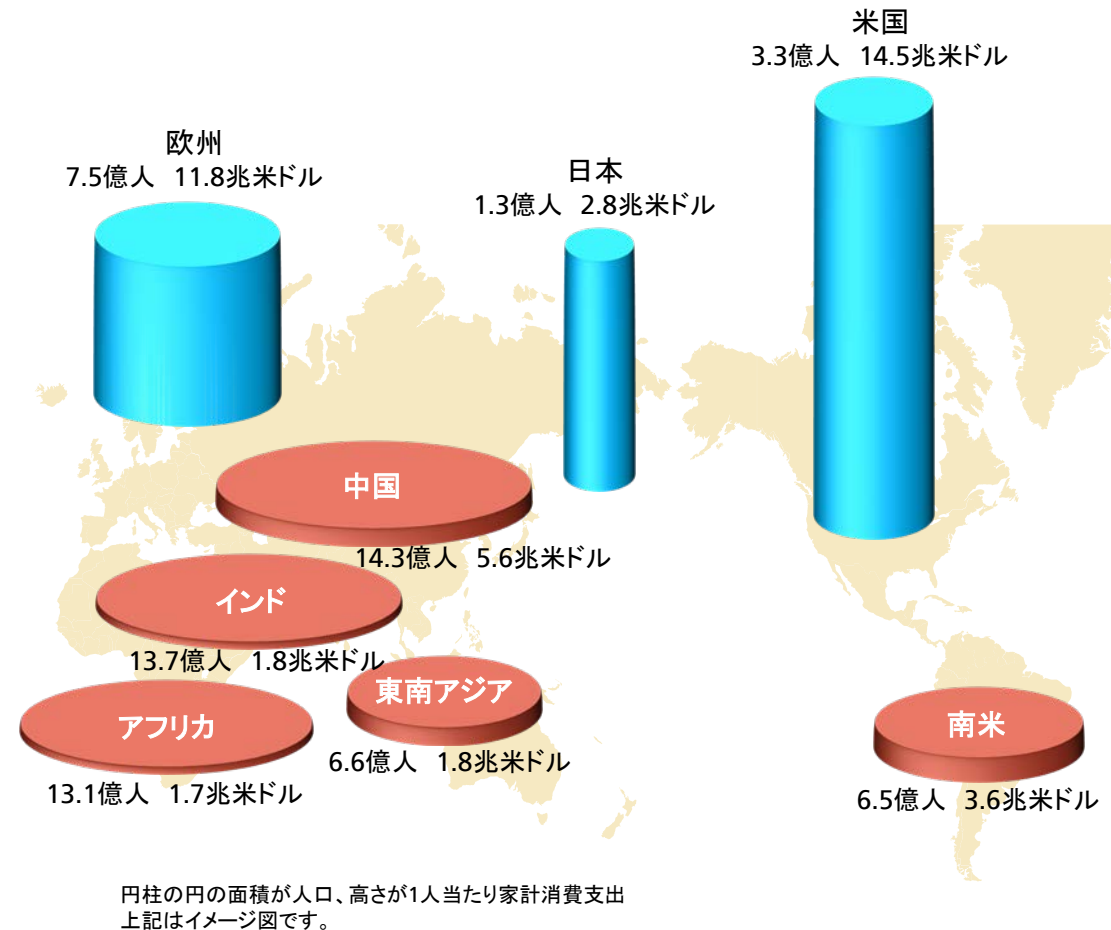
中間所得人口の拡大と大きな消費市場

- 新興国では、中間所得人口の拡大に伴い、消費の拡大が期待されます。

■世界の中間所得人口(2020年以降予想値)



■世界の人口と消費市場規模(2019年)



出所: 国連、各種資料をもとに当社作成。

上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

新興国の企業利益は回復傾向

- 2020年の新興国企業の1株当たり利益(EPS)は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から悪化するものの、2021年以降は回復する見通しです。
- 新興国株式市場の予想株価収益率(PER)は、先進国を下回り相対的に割安な水準にあります。

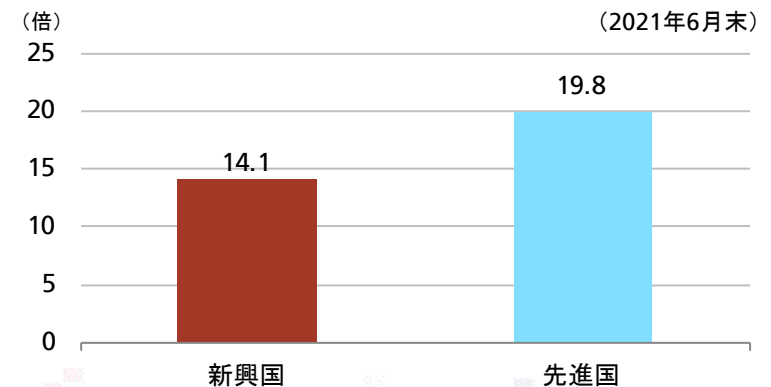
■新興国株式と新興国企業の1株当たり利益推移



■新興国企業の予想株価収益率(PER)の推移



■新興国企業と先進国企業の予想PER



出所:リフィニティブのデータを基に当社作成。新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス、配当込み、米ドルベース。新興国企業はMSCI エマージング・マーケット・インデックス構成企業、先進国企業はMSCI ワールド・インデックス構成企業を対象。予想PERは1年後の予想。
※上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

新興国の成長ドライバー

- 新興国をけん引しているのは、従来の成長エンジンに加え、新興国で沸き起こった需要に応える新サービスです。

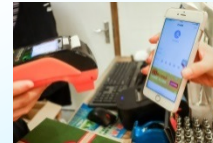
安価な製造コストや豊富な資源などを
背景に、先進国の需要を支える

新興国自らの需要が台頭
最先端のインターネット関連サービス・産業
の急速な発展



新たに加わった成長エンジン

モバイル決済サービス



住宅ローンサービス



新興国内で
沸き起こる需要
の取り込み

オンラインサービス



シェアリングサービス

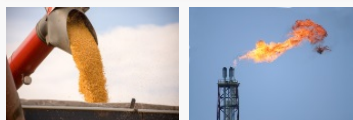


製造・資源といった成長エンジン

製造 ～世界の製造拠点～

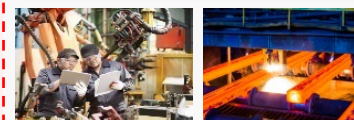


資源 ～豊富な資源～

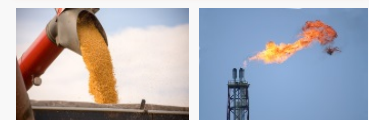


製造・資源といった成長エンジン

製造 ～世界の製造拠点～



資源 ～豊富な資源～



カテゴリーリーダー企業を厳選して投資

- 現在の新興国市場をけん引しているのは、新しい成長分野(カテゴリー)におけるカテゴリーリーダー企業です。
- カテゴリーリーダー企業は、圧倒的な成長力を背景に、株価についても総じて同カテゴリーの競合他社を上回るリターンをもたらしています。このような企業を中心に銘柄を厳選することで、市場全体を大きく上回る成果が期待されます。

これまでの新興国株式投資

国の成長性に投資

- 安価なコストの製造拠点や資源輸出が成長エンジン
- 先進国が過去にたどった成長過程をイメージした投資が流行

安価な製造拠点



資源提供



(株価推移のイメージ図)

株式市場全体の推移

2000 2005 2010 2015 (年)

これからの新興国株式投資

新しい成長分野でのカテゴリーリーダー企業の厳選投資

- 最先端サービス・商品、旺盛な消費などを背景とした新しい成長分野の出現
- 新成長分野のリーダー企業は、先進国企業と競合するレベルへ発展

カテゴリーリーダー企業



新成長分野(例)

厳選投資による
超過収益

新興国を代表する有望分野・企業例①「小売り」

- 最先端のサービスで多様なニーズを取り込み、成長を続けている企業が存在しています。

かつての「小売り業界」

実地店舗中心の販売
現金での支払い



スマホ誕生

オンライン化

これからの「小売り業界」

消費・ライフスタイルの変化

- 「いつでも」「どこでも」「どのようなものでも」買い物が可能に
- 買うだけでなく、シェアすることも可能な時代に
- ネットショッピング、SNS、シェアリング等

支払い方法の安全化・多様化

- 瞬時に支払いが可能に
- 支払能力をデータ化するサービスも登場
- 決済サービス、信用供与等

ネットショッピング



電子決済



シェアリング

高い成長性、収益性の維持が可能な
確信度の高い企業

- 特定地域で既に圧倒的な地位を確立し、容易に競合が参入できないプラットフォームを提供している企業に注目
- キャッシュフローが潤沢であり、最先端のサービスを常に提供する企業

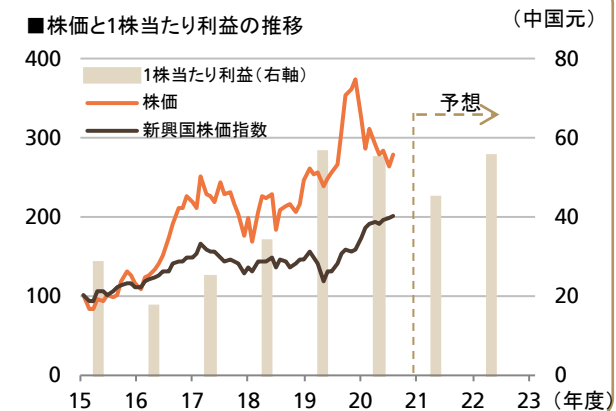
高い参入
障壁

最先端サービスの
提供

アリババ・グループ・ホールディング(中国)

- 中国インターネット関連企業の2強の1つ
- オンライン取引、決済サービス等を通じ、圧倒的な地位を確立し、多様なサービスで顧客を囲い込む
- 信頼度の高い決済システム「アリペイ」を武器に高い競争力があり、所得水準上昇によるネットショッピング市場拡大の恩恵を受ける企業

例えば



新興国を代表する有望分野・企業例②「半導体」

- かつては下請けのイメージがあった業界でしたが、今日では世界の業界をリードする企業が登場しています。

かつての「半導体業界」

安価な製造拠点
先進国企業の請け負い



技術向上

製品の多様化

これからの「半導体業界」

完成品の中核を担う半導体の進化

- センサー、カメラ、AI技術等のテクノロジーの発展
- 中核を担う半導体・メモリーの高性能化と開発の短期化
- 半導体、センサー、カメラ等

ビジネスの多様化

- 技術力を活かし、半導体以外へのビジネスの多角化



高い成長性、収益性の維持が可能な
確信度の高い企業

- 他社に追従を許さない革新的な技術開発を維持するために、有能な技術者を確保できる仕組みを有する企業
- 圧倒的なシェアを有し、巨額の設備投資や研究開発を継続できる素地を有する企業

経営の
クオリティ

確固たる
経営基盤

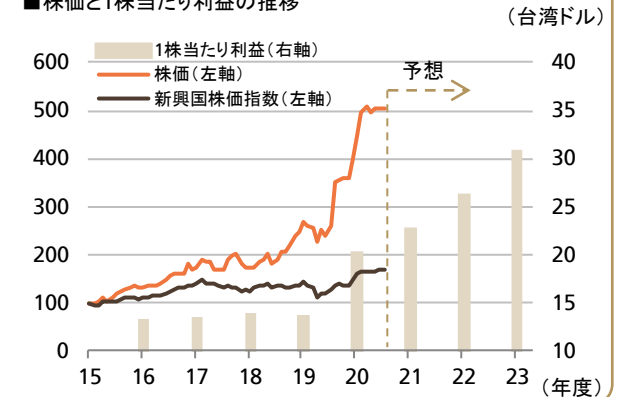
有力企業と
のパートナー
シップ

台湾セミコンダクター(台湾)

例えば

- 半導体ICファブリーメーカーの世界最大手。自動化生産に強み
- 最先端分野での技術的優位、巨額の設備投資による高い生産・供給能力等が強み
- 米アップル社のiPhone向けにCPU(中央演算処理装置)を供給する他、米エヌビディア等にも製品を供給

■株価と1株当たり利益の推移



出所: リフィニティブのデータを基に当社作成。新興国株価指数はMSCI エマージング・マーケット・インデックス、配当込み、台湾ドルベース。株価推移は2015年12月末を100として指数化、2015年12月末～2021年6月末、台湾ドルベース。1株当たり利益は2016年度～2023年度(予想含む)、12月決算。上記銘柄について売買の推奨や将来の価格の上昇等を示唆するものではなく、ファンドへの組入れ等を示唆するものでもありません。※上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。写真はイメージです。

新興国を代表する有望分野・企業例③「金融」

- 確固たる営業基盤を活用して、新たな金融サービスを展開する企業が存在しています。

かつての「金融業界」

主としてインフラや
設備投資資金の提供
低いレベルの顧客サービス



所得向上

生活スタイルの
多様化

これからの「金融業界」

個人向けサービスの増加

- 所得の向上と顧客ニーズの多様化を背景に個人向けサービスが拡大
→ 住宅ローン、資産運用、保険等

新サービス(フィンテックなど)の拡大

- スマートフォン等の普及により、「瞬時に」「便利に」「安全に」という新たな金融サービスが拡大
→ 決済サービス等

保険・資産運用



クレジットカード



住宅ローン



電子決済

高い成長性、収益性の維持が可能な
確信度の高い企業

- 特定の地域での圧倒的な顧客基盤と営業基盤を有し、安定した収益が見込める企業
- これまでの収益に加えて、多様化する顧客ニーズを獲得できるサービスを展開している企業

確固たる
顧客基盤

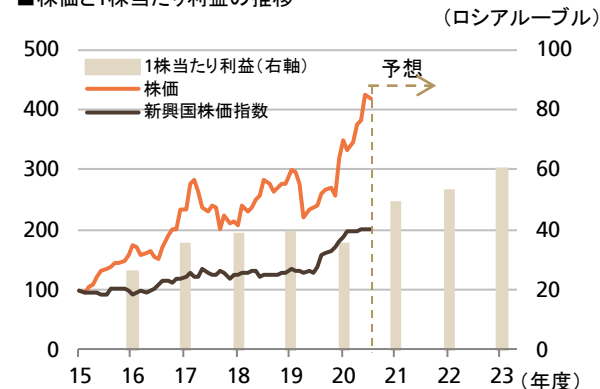
新サービスの
提供

ズベルバンク(ロシア)

- 中央銀行が過半の株式を持ち、圧倒的なシェアを有する国内最大の商業銀行
- 国内に14,000以上の支店と27万人を超えるスタッフをかかえる
- 積極的に新分野に投資を行い、様々な新しい金融サービスの拡充を図っている

例えば

■ 株価と1株当たり利益の推移



出所: リフィニティブのデータを基に当社作成。新興国株価指数はMSCI エマージング・マーケット・インデックス、配当込み、ロシアルーブルベース。株価推移は2015年12月末を100として指数化、2015年12月末～2021年6月末、ロシアルーブルベース。1株当たり利益は2016年度～2023年度(予想含む)、12月決算。上記銘柄について売買の推奨や将来の価格の上昇等を示唆するものではなく、ファンドへの組入れ等を示唆するものでもありません。※上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。写真はイメージです。

UBS独自の「HALO」戦略

- UBSアセット・マネジメントのHALO戦略は、グローバル、欧州、日本、豪州、エマージング、アジアで高い実績のある代表的な株式戦略です。
- HALO戦略では、専任アナリストによる個別銘柄の徹底的な実施調査・分析を行い、確信度の高い銘柄のみに厳選投資を行います。

ハイアルファ

High Alpha

超過収益を追求



- 本源的価値と株価のかい離に注目、独自の包括的なクオリティ分析を加味
- ボトムアップにより高い株価上昇が見込める25~35銘柄の「ベスト・アイデア」を採用

ロングターム

Long-term

長期的な視点



- 中長期的なサイクルに関する経済予想や企業の収益率、負債比率等を標準化
- 過去の平均実効為替レートで換算の上、今後5年間の収益・財務予想

オポチュニティ

Opportunity

投資機会の発掘



- 主に新興国やアジア出身者で構成された運用チーム
- 現地での調査・分析結果をベースに、銘柄を選択

卓越した運用実績

- 当ファンドの類似戦略であるUBS新興国株式厳選投資戦略*は、設定来、新興国株価指数を大幅に上回る卓越した運用実績を有しています。
- 類似戦略を3年間保有したと仮定した場合の投資リターンは、設定来、どの期間においても新興国株価指数を上回る結果となっています。

*UBS新興国株式厳選投資戦略：当ファンドと同様の運用を行う戦略。以降、類似戦略

■類似戦略の設定来パフォーマンス

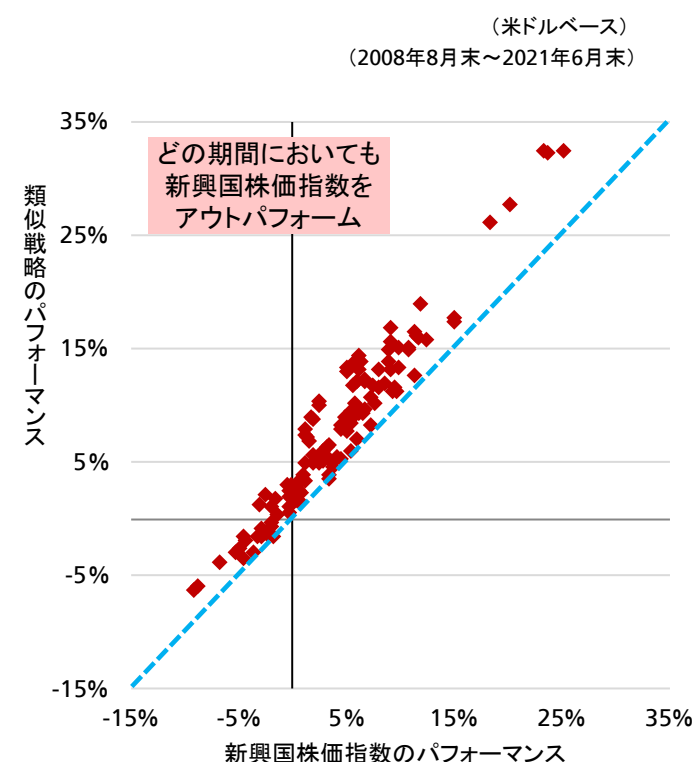


■類似戦略の暦年パフォーマンス

(米ドルベース)
(2008年8月末～2020年12月末)

年	類似戦略	新興国株価指数	超過収益
2008	-37.2%	-40.3%	3.1%
2009	108.9%	78.5%	30.3%
2010	19.8%	18.9%	0.9%
2011	-16.6%	-18.4%	1.8%
2012	27.1%	18.2%	8.9%
2013	-6.4%	-2.6%	-3.8%
2014	-1.1%	-2.2%	1.1%
2015	-3.8%	-14.9%	11.1%
2016	12.4%	11.2%	1.2%
2017	48.1%	37.3%	10.8%
2018	-17.2%	-14.6%	-2.7%
2019	27.2%	18.4%	8.7%
2020	24.2%	18.3%	5.9%
設定来	222.4%	81.0%	141.4%

■類似戦略を3年保有した場合の超過収益(年率)



出所：UBSグループのデータを基に当社作成。類似戦略のパフォーマンスは2008年8月末を100として指数化、トータルリターンベース、米ドルベース、費用等控除前。新興国株価指数は2008年8月末を100として指数化、MSCI エマージング・マーケット・インデックス、配当込み、米ドルベース。2008年の暦年パフォーマンスは2008年8月末から2008年12月末まで(設定日が2008年8月末のため)。上記は当ファンドの運用実績ではありません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しています。

※上記は、過去の実績であり、将来の運用成果などを示唆、保証するものではありません。

トップクラスのパフォーマンス

- 当戦略は、世界の新興国株式ファンドの中でトップクラスの実績を誇っており、運用チームヘッドのジェフリー・ウォンは高い外部評価を獲得しています。
- 長期にわたる卓越した運用実績は、経験豊富な同チームの高い銘柄選択能力に支えられています。



ジェフリー・ウォン

ポートフォリオ・マネージャー 新興国・アジア株式
ヘッド

業界経験年数:34年

グローバル新興国市場の調査、運用、ポートフォリオ構築の責任者で株式運用委員会のメンバー

運用者に対する評価

Citywireアワード ベスト新興国ファンド・マネージャー2018
スイス
Citywireアワード ベスト新興国ファンド・マネージャー2017
フランス・スペイン、ドイツ、香港・シンガポール

運用チームの特徴

- 総勢25名、平均業界経験年数16年
- 新興国出身者中心のチーム
- 694億米ドル(約7.7兆円)に及ぶ資産を運用

2021年6月末現在

■受賞歴

既存類似ファンド

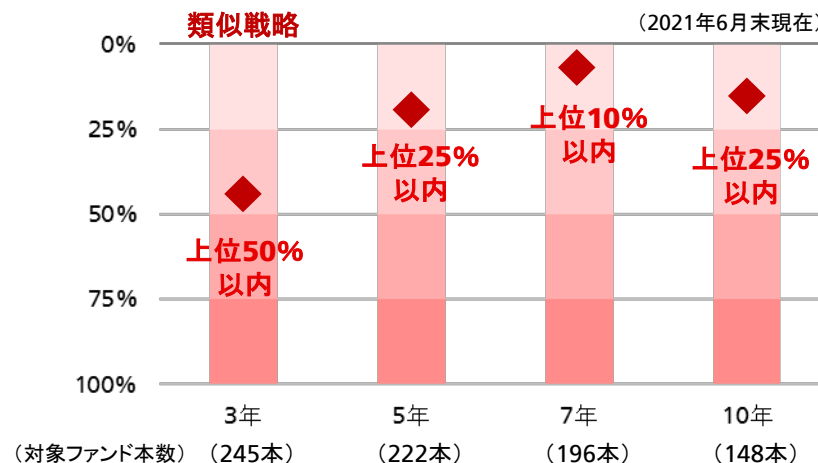
モーニングスター・レーティング
★★★★★ 獲得

UBSグローバル・エマージング・マーケット・オポチュニティ・ファンドI-A2*

*当ファンドと同様の運用を行うファンド

2021年6月末現在

■トップクラスの運用実績

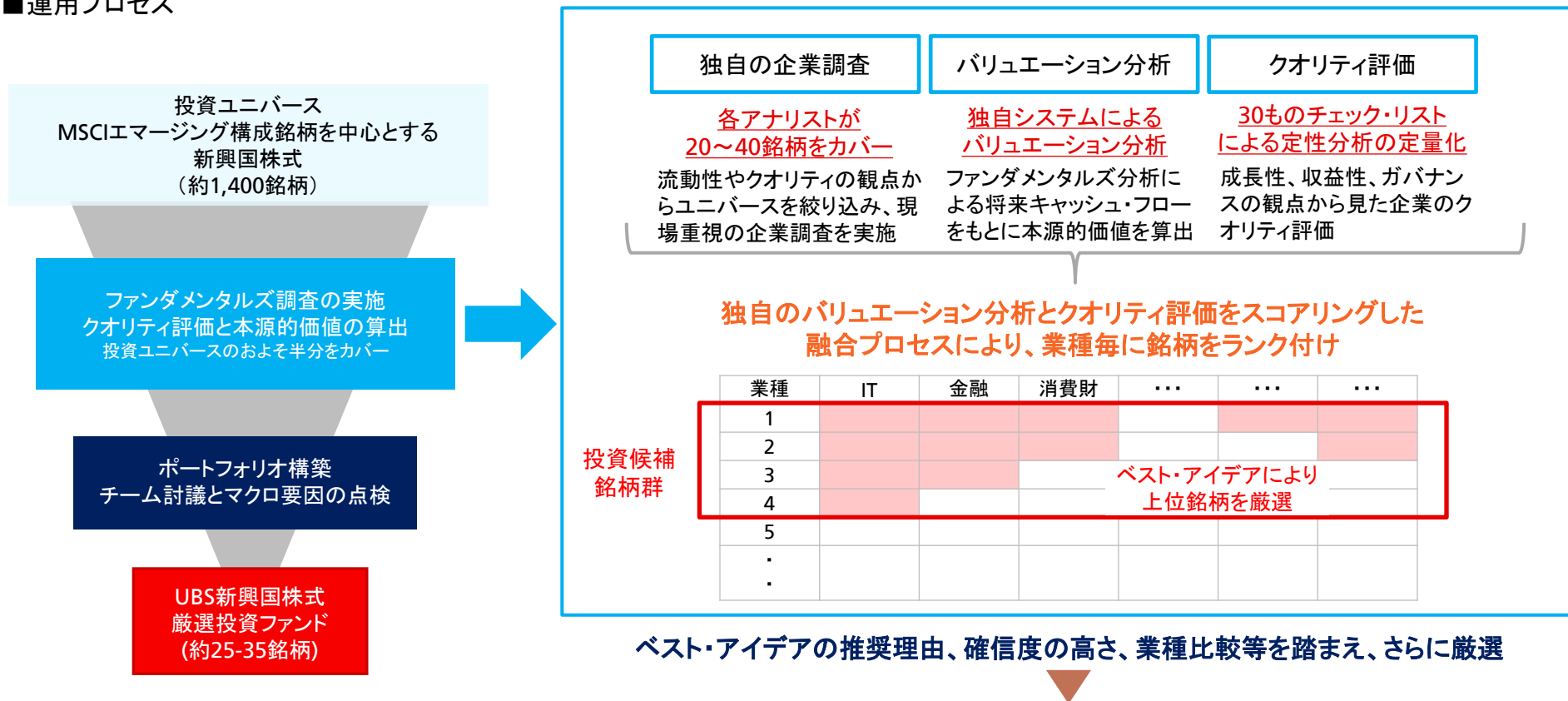


出所: eVestmentより当社作成。Global Emerging Markets All Cap Core Equityカテゴリーにおける、各期間のリターン相対的な位置を示しています。運用実績は類似戦略のパフォーマンス(費用等控除前)。設定日は2008年8月末。

厳選投資を支える運用プロセス

- 当ファンドでは、アナリストによる「ベスト・アイデア」を厳選し、確信度の高い銘柄に集中投資を行います。
- 30年以上にわたり、堅持・実証してきた「本源的投資価値と株価のかい離」に着目する投資哲学を採用しています。
- 銘柄選定にあたっては、独自のバリュエーション分析とクオリティ評価のスコアリングをもとに、業種毎に銘柄をランク付けし、上位ランクの中からさらに確信度の高い銘柄を厳選します。

■運用プロセス



2021年5月末現在。上記はイメージです。

※資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの状況(2021年6月末)

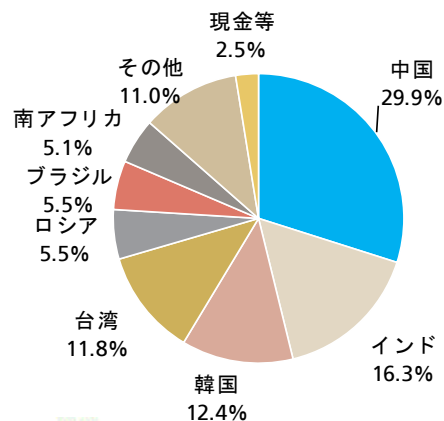
■設定来の基準価額の推移(2018年1月16日～2021年6月30日)



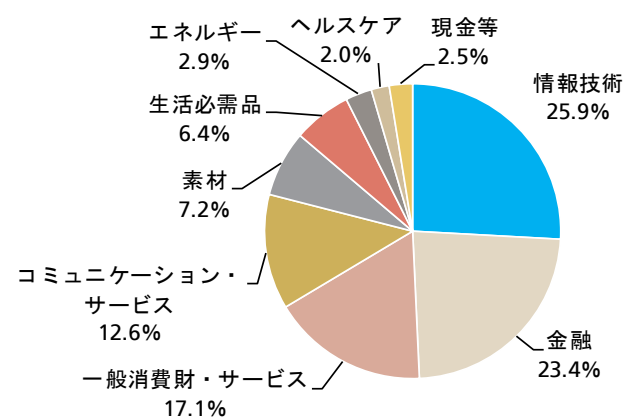
■上位10銘柄(組入銘柄数:31)

	銘柄名	国・地域	業種	比率(%)
1	台湾積体回路製造(台湾セミコンダクター)	台湾	情報技術	8.8%
2	騰訊(テンセント・ホールディングス)	中国	コミュニケーション・サービス	7.8%
3	サムスン電子	韓国	情報技術	6.8%
4	インフォシス	インド	情報技術	4.2%
5	美团(メイトウアン)	中国	一般消費財・サービス	3.7%
6	招商銀行(チャイナ・マーチャント・バンク)	中国	金融	3.6%
7	メルカドリブレ	アルゼンチン	一般消費財・サービス	3.5%
8	アクシス銀行	インド	金融	3.4%
9	ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	生活必需品	3.3%
10	貴州茅臺酒(グイジウ・マオタイ)	中国	生活必需品	3.1%

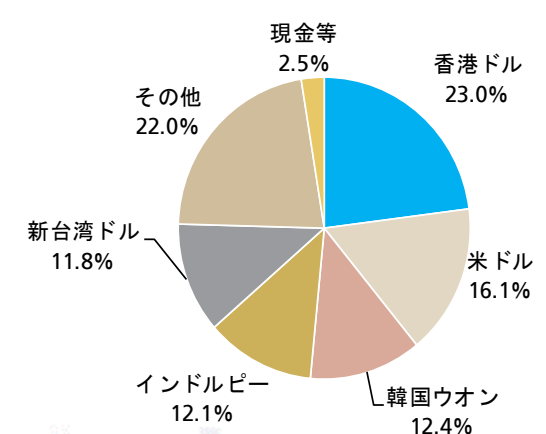
■国・地域別配分



■業種別配分



■通貨別配分



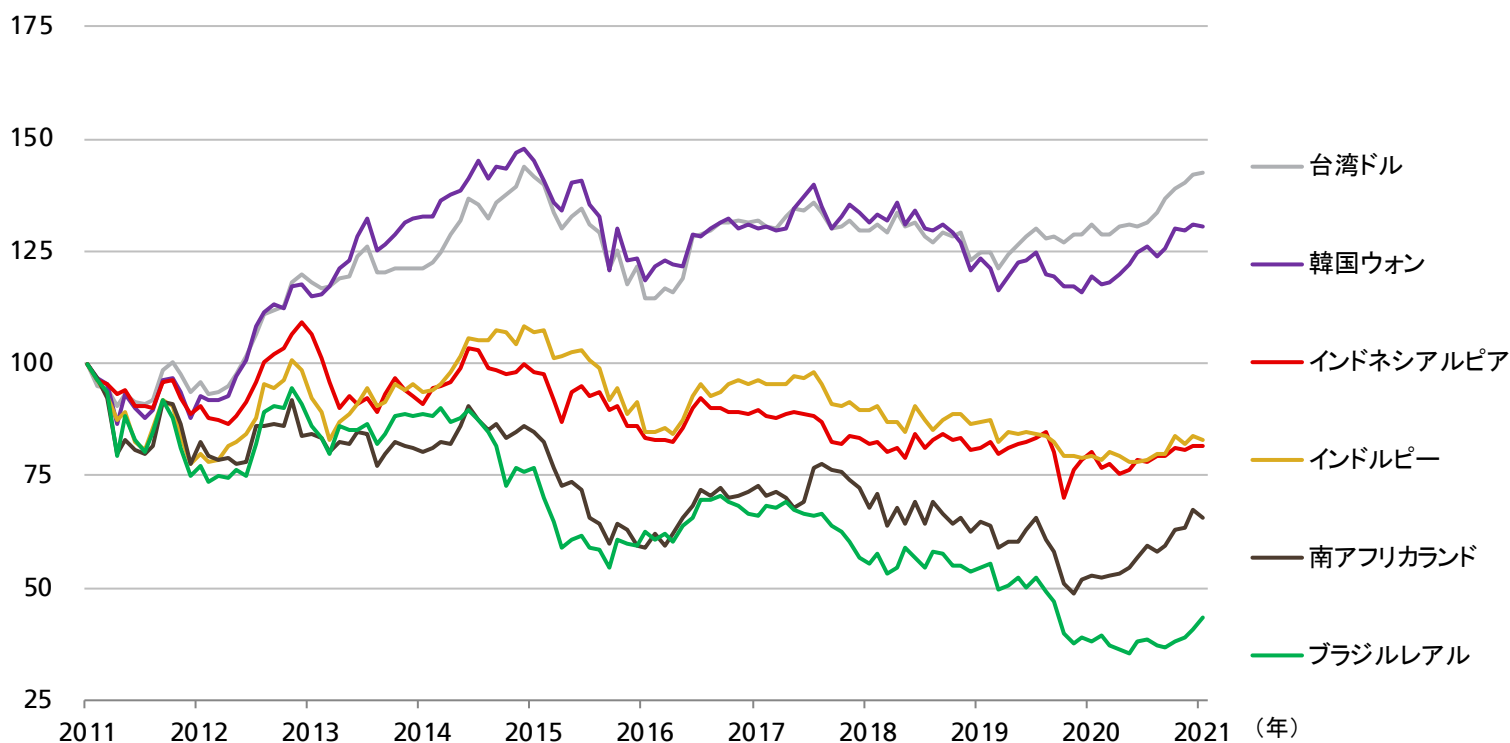
基準価額はマザーファンドの価額です。国・地域別/通貨別/業種別構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。国・地域別構成比において、ETFは投資対象とする国・地域を表示しています。業種はGICS(世界産業分類基準)の業種分類に基づいています。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。記載されている個別の銘柄・企業名について、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。※上記は、過去の実績であり、将来の運用成果などを示唆、保証するものではありません。

[ご参考]新興国通貨の値動き

- 韓国や台湾の通貨は、経常黒字を背景に近年、堅調に推移してきました。
- 2018年以降は、米国金利の上昇や米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの感染拡大、それぞれの国内要因等から、新興国通貨は全般的に下落しましたが、足元ではおおむね下げ止まり、または上昇傾向を示しています。

■各国・地域通貨(対円)の値動き

(2011年6月末～2021年6月末)



出所:リフィニティブのデータを基に当社作成。2011年6月末を100として指数化、月次ベース。
※上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

1 新興国企業の株式を実質的な主要投資対象とします。

- ・ 新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式(預託証書等を含みます。)を主要投資対象とします。
- ・ 原則として対円で為替ヘッジは行いません。

2 長期的な成長見通しとの対比で見た投資魅力度と相対的に高いクオリティを兼ね備えた新興国企業に厳選投資を行います。

- ・ ボトムアップ調査を重視するUBS独自の企業評価プロセスを通じて、相対的に高いクオリティ面(競争条件、資本収益性、ガバナンス等)の評価と、長期的な成長見通し対比で見た株価のバリュエーション妙味を兼ね備えた新興国企業を選別します。
- ・ ポートフォリオの構築に当たっては、マクロ環境や政治要因の分析等トップダウン・アプローチによるリスク管理も徹底することで、意図せざるリスクの積み上がりの排除に努め、長期的に安定したリターンを獲得を追求します。

3 UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

- ・ UBSアセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関UBSグループの資産運用部門です。
- ・ 実質的な運用については、新興国企業への投資で優れた実績を誇るUBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーおよびUBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが行います。

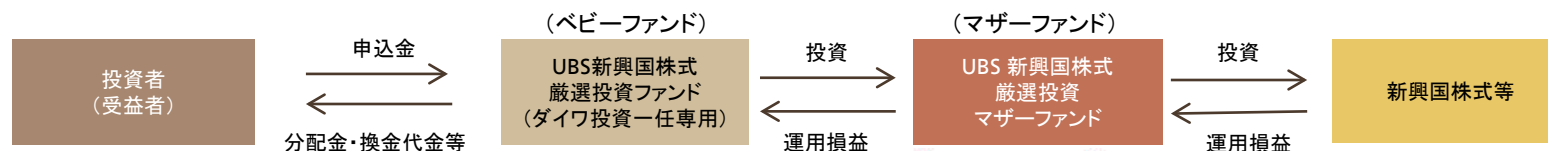
- ◎ UBSグループは、スイスを本拠地として、世界50以上の国・地域の主要都市にオフィスを配し、約72,000名の従業員を擁する総合金融機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。(2021年3月末現在)
- ◎ UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界23の国・地域に約3,400名の従業員を擁し、約124兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。(2021年3月末現在)



チューリッヒ(スイス)にあるUBSビル

■ファンドの仕組み

当ファンドは「UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。



※株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。

※資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

◎基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。新興国の株式は先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります、基準価額に影響を与える要因になります。

■集中投資リスク

ファンドは、投資対象とする銘柄を絞り込み、集中投資を行うため、より多くの銘柄に分散投資を行うファンドに比べて、銘柄当たりの株価変動による影響が大きくなる可能性があります。そのため、ファンドの基準価額は投資対象国の株式市場全体の平均的な値動きよりも大きくまたは小さくなる場合がある他、市場全体の動きと異なる動きをする場合があります。

■解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。また、新興国の株式は先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

■カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、

「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

■為替変動リスク

実質外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

【ストックコネクトを通じた中国A株投資について】

ファンドはストックコネクトを通じて中国A株に投資する場合がありますが、ストックコネクトでは、取引執行、決済等に関する条件や制限により、意図したとおりの取引ができない場合があります、また、ストックコネクトを通じて取得した株式は現地の投資家補償基金や中国証券投資家保護基金の保護の対象ではありません。

【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に <u>年率1.925%(税抜年率1.75%)</u> を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社 0.85% 委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.85% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.05% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※ マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
その他の費用・ 手数料		諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用
		監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
		実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※ 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

お申込みメモ

■お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が独自に定める単位とします。
換 金 単 位	販売会社が独自に定める単位とします。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円)
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購 入・換 金 不 可 日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所もしくはスイス証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、香港の銀行もしくはチューリッヒの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受付は行いません。
申 込 締 切 時 間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事由(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があると委託会社が判断したときは、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込を取消することがあります。
信 託 期 間	無期限(2018年1月16日設定)
繰 上 償 還	信託契約締結日より1年経過後(2019年1月16日以降)に信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決 算 日	原則として、毎年11月25日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

■委託会社、その他の関係法人

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委 託 会 社	UBSアセット・マネジメント株式会社	運用の委託先	UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー UBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
---------	--------------------	--------	---	------	---------------

本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されたお客様向け資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込みをお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

